



『行財政改革プラン2023』(優先改革事項)の令和7年度の進捗状況をお伝えします

取組完了

令和7年度は新たに2項目が取組完了になりました

取組項目	取組内容	取組成果や今後の方向性
蓼科有機センターの譲渡	土地の返還要求があったことによる施設の無償譲渡	解体費用の市負担ゼロ (土地のスムーズな返還完了)
サンコーポラス旭ヶ丘の民営化	基本的に「市直営で継続」する方針決定 ※民間譲渡の可能性は残す	移住希望者の受け皿として活用

取組継続(一部抜粋)

取組項目	取組内容	取組成果や今後の方向性
地区コミュニティセンターの拠点数と人員体制の見直し	宮川地区コミュニティセンター事務室を中央公民館に移転	・コミュニティセンター所長と公民館長の兼務 ・事務経費の削減
市民活動センターと中央公民館の組織と機能の統合	市民活動センターの所管部署(旧パートナーシップのまちづくり推進課)と中央公民館を統合し、令和8年度から自治・協働課としてスタート	・市民活動センターと中央公民館の連携強化 ・市民活動の支援体制を整理 ・区・自治会活動の一体的支援
保育園の民営化・適正配置の検討	公共施設再編計画の見直しの中で、地区に複数ある保育園は集約化を検討する方針の決定	少子化による園児の減少や保育士不足を見据えた検討の加速化
地区こども館の運営方法の見直し	開館時間等の見直しの検討	各地区との協議のうえ、令和8年9月以降、準備が整った地区こども館から見直しの実施
温泉施設の集約や民営化	サウンディング調査を実施し、今後の方針決定	即時譲渡ではなく、指定管理を継続しながら、民間譲渡に向けた課題の検討
ふれあい保健福祉事業の精査	ふれあい保健福祉事業検討会議の開催	真に必要な人にサービス決定をする仕組みの構築
	利用実態に基づく事業の見直し	機能訓練事業の廃止
スケートセンター・ゴルフ練習場の施設維持や運営方法の検討	行財政審議会からの答申内容(継続する場合の付帯意見)の検討	令和8年度方針決定 (※次号掲載予定)

現在残っている改革項目は、公共施設に関する項目が多くを占めており、市民生活等への影響も大きいことから慎重に検討を進める必要があります。時間を要する難しい取組になりますが、持続可能な茅野市であり続けられるよう着実に改革を進めていきます。

『行財政改革プラン2023』の詳細はバックナンバー「Vol.4」をご覧ください。



茅野市を変える 茅野市は変わる

今しかない、
未来のための行財政改革